

平成25年1月22日定例経営会議（要約）

（平成25年1月22日 午前9時30分～12時00分）

新たな創造 変化に対応

I 開会 ～ 市長あいさつ

新年に入り早くも20日あまり過ぎた。すでに行事等が行われている。各所管はご苦勞様である。

10日は出初式が盛大に行われた。例年通り今年も東京消防庁から音楽隊、カラーガード隊にご参加いただいた。災害に強いまちづくりが注目されている中で、消防団の皆さんにスタートを切っていただくことができ良かったと思う。

14日には成人式が行われた。あいにくの大雪であり、教育部には苦勞をかけた。新成人にも、ある意味で思い出に残る成人式だっただろう。

19日にはリサイクルセンター建設に向けての工事説明会を開催した。50人を超える市民が参加していた。

18日に予算と実施計画の内示を行った。地財計画の出ていない段階の予算内示である。現時点での数字を固めているが、確定していない中での内示である。今後まだ変更の余地があるかもしれないので、慎重に取り扱う必要がある。特に地方交付税関係が不透明である。地方公務員の人件費を国家公務員並みに7.8%引き下げるのが、財務大臣を含む財務省の基本的な考え方で、すでに総額6千億円程度の地方交付税を抑制する政府の方針が示されている。昨日には、国の財政審議会で「成長戦略だけでなく財政健全化も強力に推進しなければ、日本も大変なことになる」と答申している。財政再建の一つの道筋として、地方交付税の抑制を強力に進めたいという国の財政審の考えである。平成13年から導入された、臨財債の今後も不透明である。国全体で、人件費を抑制するという方向性は決まっても、都の動向は不明である。東京都は不交付団体であるため、地方交付税を削減されても直接的に影響を受けないが、国の強い方針に基づいて都が容認すれば、都内の自治体である我々も何らかの対応を検討せざるを得ない。年頭から厳しい話で恐縮だが、こういった状況もあることを理解してもらいたい。詳細は予算内示の際に、財政課、計画担当所管からも指摘している。予算の執行は指摘事項を踏まえて適正に行ってほしい。実行までに政策の精度を上げていけるよう、お願いしたい。

実施計画の25年度は確定したが、26年度、27年度の予算ローリングに向けた査定作業を行っている。毎年度ローリングを始めてから2年目だが、すでに非常に厳しい状況である。計画自由財源と事業費——新規事業と継続事業を含めて——の乖離が大きく出ている。25年度は苦勞して最終的に予算化した。今回の実施計画の考え方としては、歳入と歳出の見通しを立て、その差額を計画自由財源としている。これまでの計画の考え方では、そこで発生した経常的な経費は見えていなかったが、今回は計画自由財源でも実施事業

として実施した新規事業の今年度負担、起債のコスト、償還やランニングを前期5年間は実施計画の中の自由財源でみるという考え方である。結果的に自由に使える部分が目減りして、27年度では計画自由財源が3億円程度となる。これでは新規事業どころか、事業の継続も難しい。計画所管と財政課で協議し、計画自由財源の見通しをどのように立てるか調整してもらっている。大型の都市計画事業もスタートする。都市計画道路が大詰めを迎えて建設が始まるほか、一部では償還も始まる。近年は順調だった財政状況も、26、27年頃には再び厳しい状況になる可能性がある。ようやく明るい兆しが見えたところで冷や水をかけるようであり恐縮であるが、国の状況とも相まって、先行きはそんなに甘くないというのが実感である。それらを念頭に置いて、弛まざる行財政改革を進め、今後も進んでいかざるを得ないという認識を共有してもらいたい。

年末から年頭にかけて、職層別会議で係長職とお話をしている。いくつか有意義な発言もあった。職層別会議に関しては、取りまとめ後に報告したい。24年度は「自治力向上元年」として、自治力を上げていくためにどうすればよいかについて話し合ってもらっている。「職員が力をつけなければ」という前向きな発言も出ている。各職員の自立性・自主性を高めることが求められている。

19日にタウンミーティングが開催された。配付資料に参加者からの意見を記載している。各所管での対応について整理し、別途報告を願う。

1月も下旬にさしかかる。来月下旬からは3月定例会が始まり、24年度も最後の追い込みとなる。年度中に決着しなければならない課題は一定の処理をお願いしたい。年度内に処理できないものは、どのように次に取り組んでいくか整理してほしい。定年を迎える者もいる。どのような課題があり、障壁があるか引き継げる状態で、年度末を迎えていただくようお願いしたい。

II 協議事項

(1) 平成25年度組織・定数について

〈ごみ減量推進課〉24年度9名から1名減の8名とする。

〈施設課〉要望通り7名とする。再任用が配置されない場合は、臨時職員対応とする。

〈庶務課〉学校事務2名が定年退職、1年間限定で再任用の要望がある。

〈学務課〉給食栄養士に、再任用を配置する。

〈教育支援課〉支援係、相談係各2名体制であるが、管理職権限により運用を認める。

〈図書館〉欠員の嘱託職員を再募集し、追加配置する。

〈用地・事業課〉主査1名増であるが、係長職が不足しており、25年度は課長兼務とする。

〈秘書課〉再任用の担当業務を、業務全般とする。

〈総務課〉庁舎耐震化に備えて、庁舎管理担当として再任用を配置する。

〈防災安全課〉組織図の表記を、「防災係（消防庁派遣主査1を含む）」に修正する。

教育部の提案により、庶務課で1年間の時限措置として配置する再任用1増に伴う正職員1減は、人事課が預かり、人事課に配置予定であった新規嘱託職員を1年間遅らせる。

都市環境部の主査職、経営政策部の業務担当主幹の位置付けは、次年度の課題として、今年度の配置は見送る。道路管理課測量係の再雇用枠は付託とする。以上、決定とする。

（2）退職手当支給制度の変更について

退職手当支給制度変更に関する職員組合への申し入れ内容について、普通退職者と定年等退職者の支給率を統合し、定年退職が有利だったものを一本化し、第7区分の主事・技能員も対象に含める。

経過措置について、普通退職は平成25年7月1日から年度末までで調整率は1年分、定年退職は25年4月1日から27年3月31日までで調整率は2年分が付く。東京都では、本年1月から実施しており、当市は実施時期が東京都より遅れるため、約2年間の経過措置である。今後の交渉経過により、内容が変更される場合がある。

実施時期は平成25年7月1日を目途として、組合と交渉する。

以上、決定とする。

（3）指定管理者選定情報の市ホームページでの公表に関する指針(案)について

指定管理者が管理する公の施設が増えたことに伴い、ホームページ等で公開する内容について指針を作成した。対象は、指定管理者制度を導入している全施設である。公表期間は指定期間終了までとする。何らかの理由で公表できない場合は、その理由をホームページ上に明示する。

指定管理者の募集、選定過程での情報も公表する。情報公開規程を定める努力義務を設定する。公表時期について、議案告示日の概ね1週間前までの公表を求める。

Ⅲ 報告事項

（1）市議会3月定例会施政方針説明事項・提出予定案件について

施政方針説明事項・提出予定案件について確認した。

（2）東京都市町村企画研究会第5ブロック合同研修（講演会）「公共施設のストックマネジメント」の開催について

東京都市長会の下部組織である東京都市町村企画研究会の第5ブロックを構成する5市

で、24年度課題として「公共施設のストックマネジメント」をテーマに、本市が幹事市となり、(株)公共ファイナンス研究所の代表取締役を講師に招いて、2月13日にマルチメディアホールで開催する。

(3) その他

・市議会アンケート

議会基本条例に関する特別委員会での議論を踏まえ、市民が議会に求めるものを調べるため、アンケートを実施する。

回収期間は1月25日から3月1日で、市内13ヶ所にアンケート回収ボックスを設置する。別途、「市議会だより」にも掲載し、ファックス、メールでの回答を募る。

IV その他

・成人式

・市政アドバイザー講演会

前副市長の金子市政アドバイザーによる管理職対象の講演会を1月23日に開催する。

・人事評価

・昇任試験

・タウンミーティング

・インフルエンザ

インフルエンザが流行してきており、1月16日に第2保育園、第7保育園、ほんちよう保育園で罹患者が10名を超え、昨日は、花さき保育園で10名以上の罹患者が出ている。職員にも蔓延しており、注意を呼びかけた。

・献血

1月16日に献血を実施し、申込者84名、献血者数68名であった。

・給食パネル展

小中学校給食のパネル展を本日より、いきいきプラザ1階で展示中である。

・放射能測定

持ち込み食材検査で、ヨーグルト、玄米等を実施した。結果は不検出であった。

V 閉会 ～ 副市長

以上